

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	企画調整費	企画調整費	64,336	64,170	部内経費政策開発経費	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	7,688	7,688	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、市町や三重県人権擁護委員連合会などと連携・協力した取組を進めるとともに、人権問題の解決に向けて、さまざまな取組を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,717	1,717	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域課題に応じた助言やリーダーの養成などにより、人権の視点によるまちづくりを支援する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,514	2,876	市町が国庫補助を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	59,400	800	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	310,122	103,753	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	26,519	26,519	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,410	1,410	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査、研究及び関係機関への要請・提案や、相互の情報交換等を図るなど、他府県等との連携した取り組みを進める。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	6,352	6,352	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を進める。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企業人権活動促進ふるさと雇用再生事業費	11,460	0	企業等に対して人権の視点でCSRに取り組む重要性や意義等の啓発を図りながら人権研修、人権取組にかかる検証の仕組みの構築等の支援を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権のまちづくりを牽引する地域人材育成事業費	10,594	0	人権に関する知識とファシリテーション等の指導的技術の習得を目的とした研修を実施することにより、企業や団体等において、スタッフを牽引していく指導的な人材を育成し、人権のまちづくりの推進を図る。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権のまちづくりファシリテーター育成事業費	10,719	0	「人権のまちづくり」に関する深い知識とともに、ファシリテーション等のスキルを身に付けることを目的とした研修を実施し、NPOや団体等におけるファシリテーターを育成し、人権のまちづくりの推進を図る。	人権尊重社会の実現

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	関係団体事業補助金	5,000	5,000	さまざまな人権問題の解決に向けて啓発、教育、研究を行っている団体の活動等に対して助成等を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	51,158	49,036	人権センターがさまざまな人権問題に関する啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	37,982	20,758	人権に関する企画パネル展、人権フォトコンテスト、人権フォーラムの開催等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	16,190	4,043	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	947	547	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	8,218	8,195	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図るとともに、定期的に弁護士による相談及び臨床心理士によるカウンセリングを実施する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権擁護の推進費	みえ地域人権相談ネットワーク事業費	1,449	1,449	地域住民の身近なところで人権に対する相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で人権に係わる相談員の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかわる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	94	94	人権侵害を受けた被害者に対する救済制度が整備され、幅広く周知された社会を目指し、人権侵害の実態把握を行うとともに、差別事象の分析・検討及び防止・対策を実施する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化 部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,544	2,544	インターネット上の差別事象は、あらゆる分野で発生していることから、県内においても、インターネット上の差別事象に対する系統だった体制づくりが求められている。このため、インターネット上で三重県内に関する差別的な書き込みについてモニタリングを行い、早期発見・早期拡大防止・早期削除活動を行うとともに、これら差別事象の実態把握を行う。また、ネットモニターボランティア養成講座を開催し、地域におけるネットモラル・メディアリテラシーの啓発やネットモニター等の活動を行うグループづくりのキーパーソンとしての役割を担う人材を養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る。	人権尊重社会の実現
総務費	総務部	人事管理費	人権等研修費	4,158	4,158	人権問題について、職員研修の充実を図り、人権問題の解決に資する。地方行政執行上必要な専門知識を習得し、円滑な行政運営を図るため職員を養成する。	人権尊重社会の実現

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	政策・方針決定過程への 男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	3,577	3,577	男女共同参画社会の実現に向けて、諸施策の総合的な推進を図る。 (1)三重県男女共同参画審議会の運営 (2)男女共同参画年次報告書の作成 (3)市町との連携・支援 (4)内閣府等との連携協力 (5)その他	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	政策・方針決定過程への 男女共同参画の推進費	女性の社会参画支援ネットワー ク事業費	377	377	女性が能力を発揮し、就労をはじめとする様々な分野に社会参画する ため、商工関係団体、NPO、行政など多様な団体・機関で構成され る「三重県女性の社会参画支援推進連携会議(女性の社会参画 支援ネットワーク)」を構築し、関係団体・機関の連携・協働による支 援について総合的に検討し、効果的な女性の社会参画支援を実施す る。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	政策・方針決定過程への 男女共同参画の推進費	男女共同参画緊急雇用創出事業 費	41,946	0	男女共同参画グループにおいて所管する緊急雇用創出事業 基本計画策定促進アンケート調査事業 社会参画コーディネーター事業 資料データ整理事業 男女共同参画連絡調整事業(緊急雇用創出分) 再チャレンジ女性キャリア支援事業 みえチャレンジプラザ相談環 境等整備事業	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	男女共同参画に関する 意識の普及と教育の推 進費	男女共同参画センター事業費	7,958	7,958	男女共同参画を進める拠点である男女共同参画センター「フレンテみ え」において、下記の各種事業を実施するとともに、市民参画型・協 働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的発 揮を図る。(1)情報発信(2)研修学習(3)相談(4)調査研究(5)参画 交流	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	男女共同参画に関する 意識の普及と教育の推 進費	男女共同参画普及促進ふるさと雇 用再生事業費	13,506	0	男女共同参画に関する知識と意識の普及を図るため、携帯電話など を活用して男女共同参画に関する情報を発信し、男女共同参画に関 する理解と意識の普及を促進する。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	働く場における男女共同 参画の推進費	女性の就労支援事業費	11,222	11,222	女性の就労を支援するため、意欲を持つ女性に対し、ニーズに応じ た情報提供、アドバイスなど必要な支援を提供する。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	働く場における男女共同 参画の推進費	働く場における男女共同参画ふる さと雇用再生事業費	14,928	0	企業等における男女共同参画の取組を促進するため、企業等を対象 にワーク・ライフ・バランスなどの相談や研修、男女共同参画の視 点を活かした経営等のコンサルティングを行うとともに、働く女性のネ ットワークづくりを行う。	男女共同参画社会の実現

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	家庭・地域における男女 共同参画の推進費	男女共同参画推進サポーター事業 費	2,294	2,294	男女共同参画推進サポーターを養成し、各地域において、男女共同 参画やワーク・ライフ・バランス等の推進のため意識の浸透・普及を 図る事業等を実施する。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	心身の健康支援と性別 に基づく暴力等への取組 費	女性に対する暴力防止総合推進事 業費	1,746	1,746	女性に対する暴力をなくすため、女性に対する暴力防止セミナー等を 開催するとともに、DV予防リーフレットによる啓発や相談窓口一覧の 配布を行う。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化 部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	13,506	13,506	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会 の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。 生涯学習情報提供事業 生涯学習機会提供事業 みえ生涯学習ネットワーク事業 視聴覚ライブラリー整備運営事業	生涯にわたり学び続けるこ とができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	図書館費	図書館管理運営費	158,634	116,350	管理運営費生涯学習の推進と幅広く偏りのない学習機会の提供を 行うため、図書館の管理運営を行う。電算システム管理費図書館 システムの管理運営を行う。資料整備事業県内中央図書館として の役割を果たすのに必要な規模の資料の収集・保存及び情報提供 を行う。三重県図書館資料活用事業総合目録ネットワークシステ ムによる図書館間の資料等の相互貸借と宅配による物流システムの 運営を行う。総合情報システム再構築事業	生涯にわたり学び続けるこ とができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	図書館費	図書館関連緊急雇用創出事業費	12,275	0	緊急雇用創出事業費における図書館所管分 図書館新聞資料地域版デジタル化事業 図書館業務充実強化事業	生涯にわたり学び続けるこ とができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	3,569	3,569	市町図書館や県立学校図書館との連携を強化するとともに、三重県 に関する資料や情報を積極的に収集する知識と情報の拠点として、 人づくりや地域づくりのあらゆる場面で県民の活動を支援する。 新しい図書館のチカラ事業 図書館サービス協働事業 図書館プロモーション事業 学習ボランティア活動支援事業	生涯にわたり学び続けるこ とができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	博物館費	博物館管理運営費	32,270	32,203	博物館管理運営費県立博物館の適正な管理運営を行う。博物 館教室事業三重の自然・歴史・文化について多くの県民に興味・関 心を持ってもらうきっかけ作りを目的として県内各地でフィールドワー クや博物館教室を実施する。	生涯にわたり学び続けるこ とができる環境づくり

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	美術館費	美術館管理運営費	168,548	163,836	美術館の適正な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。美術館管理運営費	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	美術館費	美術館展示等事業費	64,679	5,451	より多くの県民に、様々な美術分野での質の高い、魅力的な展覧会鑑賞機会を提供するとともに、美術セミナー、講演会開催、学校教育との連携等を通じて芸術文化に対する理解を深めるなどの教育普及活動を行う。また、その活動の基盤となる研究活動及び資料管理に努める。 展覧会推進事業 研究活動推進費 教育活動推進事業 美術資料管理事業	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	美術館費	美術館関連緊急雇用創出事業費	5,287	0	緊急雇用創出事業費における美術館所管分 美術館所蔵資料データ整理事業	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	115,893	115,603	管理運営費斎宮歴史博物館の円滑かつ適切な運営を図るとともに各事業の基盤を支える。耐震対策等改修事業斎宮歴史博物館の耐震対策等施設改修等を行い、来館者の安全確保適正なサービス提供を行う。	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	13,216	1,425	斎宮展示公開事業 斎宮研究の成果を踏まえた展示・普及活動を推進し、史跡斎宮跡に対する理解と活用を幅広く喚起する。歴史体験事業 歴史と地域文化の体験を通じ、平安文化及び地域伝統文化への理解を促進する。研究機能基盤整備事業 斎宮の歴史に関する研究活動の支援と基礎資料の整備を行い、斎宮研究をさらに深化させる。地域交流推進事業 地域内の関連施設との連携や地元の人材を活用した事業を推進し、博物館への愛着を深める。「知って、行って・斎宮」事業費 斎宮の名を広く知らせて県内外の関心を高め、三重県の文化力向上にもつながる広報宣伝活動を行う。	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	新県立博物館整備事業費	1,803,128	57,128	三重の自然と歴史・文化を保存、継承し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」として、新県立博物館整備のための取組を進める。平成23年度は、建築工事を進める。また、博物館活動と運営についての検討をさらに進めるための取組を行う。	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	新博物館整備推進緊急雇用創出事業費	22,299	0	緊急雇用創出事業における新博物館整備推進室所管事業 協創による新博物館整備促進事業 新県立博物館づくりのための広聴広報緊急雇用創出事業 新県立博物館整備事務支援緊急雇用創出事業	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	文化創造活動支援事業 費	文化活動連携事業費	32,217	0	・市町や文化団体等への支援、連絡調整のほか、地域情報の発信など、地域における文化振興のコーディネーターとして重要な役割を担う文化振興専門員を配置する。 ・日頃から文化芸術分野で活躍する県民の功績を称える顕彰制度を設ける。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	文化創造活動支援事業 費	文化にふれる機会提供事業費	10,500	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともにそれぞれの活動の文化芸術性を高めていけるよう「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	文化創造活動支援事業 費	創造活動サポート事業費	10,000	0	県内の文化団体等が、相互に活発に交流を図り、刺激を与え合い、また、自己研鑽・自己啓発等を行うことにより、県内全域で多様な自立的活動が継続して実施される状態を創出する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	文化創造活動支援事業 費	三重県文化振興基金積立金	2,708	0	三重県文化振興基金積立金	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	文化創造活動支援事業 費	文化振興関連緊急雇用創出事業 費	63,116	0	緊急雇用創出事業における文化振興室が所管実施する事業 歴史的保存公文書選別整理事業 県所蔵歴史的資料データ整備事業 伝統芸能調査・デジタル化事業 不活動宗教法人状況調査事業 地域文化資産調査事業 県所蔵収集資料整備事業 文化交流ゾーンの集客に関する調査・PR事業 総合文化センター附属設備等適正管理事業 総合文化センター 駐車場対策事業	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	広域文化活動支援事業 費	地域文化活動発信事業費	5,325	1,315	三重県や県内各地域の芸術文化、歴史文化等に関する情報を他地域や全国に発信するとともに、他地域や他分野との連携・交流を図る機会等を検討・提供する。・全国俳句募集・近隣府県との広域連携	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	173	173	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	多様な学びと文化による 絆づくりプログラム事業 費	文化交流機能強化事業費	19,238	4,647	文化ゾーンの形成に向け、各施設の所蔵する資料の総合的な情報発信や活用、各施設の特徴を活かした体験型プログラムの提供や地域での展示など連携した取組を一体的に行う。1. 情報発信・広報事業2. 文化体験パートナーシップ活動推進事業3. 文化の拠点所蔵資料活用整備事業	文化にふれ親しむことができる環境づくり

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	多様な学びと文化による 絆づくりプログラム事業 費	地域の文化資産活用促進事業費	2,152	2,152	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれからの地域づくりに取り組めるよう、地元の語り部や専門家をはじめたような主体と連携・協働しながら、地域の資産を活用した取り組みを行う。このような取り組みを通じ、人から人、人から地域へと活動の輪を広げることにより、薄れてきたコミュニケーションの輪が広がり、人と人との絆、人と地域との絆を取り戻すことが期待できる。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	多様な学びと文化による 絆づくりプログラム事業 費	公文書館機能整備事業費	4,677	4,669	平成26年度の新博物館における公文書機能の一体化に向けて、歴史的資産として収集・保存してきた歴史的公文書等を県民の利用に供することができるようにする。また、歴史的資産等の保存や公開・活用に向けた文献データの収集や市町との連携ネットワークによる所在情報収集や散逸・災害等の緊急時への支援に向けた公文書機能の整備を図る。昭和63年施行の公文書館法では、歴史的公文書等の保存及び利用に関する地方公共団体の責務を規定している。また、平成23年4月施行予定の公文書管理法では歴史的公文書の保存と活用・公開の重要性がうたわれており、地方自治の精神により努力義務であるが、地方公共団体にも法の趣旨に基づいた施策が求められている。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	62,391	62,275	21世紀に臨み、本県の歴史的発展を省み、郷土三重に対する県民の関心と正しい理解を深めるとともに、県政発展の指針とする。本県にかかる歴史資料が後世に継承され、県民文化の向上に寄与する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	県史編さん事業費	資料収集整備費	5,945	5,945	資料確認調査資料所在確認調査および協力資料収集調査近世資料群目録作成委託県史編さん収集写真等整備古文書資料、参考図書購入資料保存活用研究会等開催	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	歴史文化(公文書)保存 事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,475	5,458	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等を利用に供するため保存期限切れの公文書の選別を行い、所蔵に努める。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	総合文化センター管理運 営費	総合文化センター管理運営費	672,432	658,572	総合文化センター(総務部 文化会館)、生涯学習センター、男女共同参画センターの管理運営費。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	総合文化センター管理運 営費	総合文化センターPR事業費	5,604	5,604	総合文化センター各施設の事業広報を幅広く行い、施設利用の促進を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	総合文化センター管理運 営費	総合文化センター舞台関連主設備 計画修繕等事業費	195,027	0	総合文化センター開設後、16年を経過し、照明や床機構等の各種舞台装置が老朽化しており、計画的に改修等を行っていく。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	総合文化センター管理運 営費	総合文化センター施設保全事業費	12,810	0	経年劣化が進む建築物、備品等について改修・修繕を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター駐車場整備事業費	681,297	2,760	新県立博物館建設に伴い利用者が増えることが見込まれる一方で、総合文化センターの既存駐車場の一部が建設用地として失われるため、立体駐車場の整備を行うなど、利用者の利便性の向上を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター受信障害対策事業費	7,614	7,614	総合文化センター建設による周辺へのテレビ受信障害対策として設置したテレビ共同受信設備について、平成23年7月のアナログ放送終了とともに補償事業が完了するため、テレビ共同受信設備の撤去を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	文化会館事業費	文化会館事業費	46,172	26,999	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の次世代の文化を担う人材を育成するための事業を実施する。また、文化芸術に触れる機会の少ない県民に対して、多様な主体と連携しながらアウトリーチ事業を実施することにより三重の文化力の向上を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	21,085	11,015	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査することにより、史跡の解明を通してその保護と地域文化振興の向上に資する。また、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて、修理を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	斎宮跡保存対策費	こころのふるさと斎宮づくり事業費	93,093	6,688	平成25年の伊勢神宮の式年遷宮や平成26年の「美し国おこし・三重」の集大成イベントを念頭に入れ、これまで実施してきた発掘調査の成果に基づき、文化や観光など広い分野にわたる地域振興の拠点となるよう、史跡東部の整備を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化 部	新県立博物館整備事業費	文化交流ゾーン環境整備事業費	19,773	6,773	平成26年に開館する新県立博物館と県総合文化センターの一体的利用促進のため、相互に安全・円滑に移動できるよう連絡ブリッジ等の整備を進める。平成23年度は、新博物館から総合文化センターに至る土地の利用計画や、連絡ブリッジについて、検討、設計等を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	政策部	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	1,919	1,919	まつり博跡地の土地活用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。	観光・交流産業の振興
総務費	防災危機 管理部	防災総務費	防災危機管理諸費	8,520	8,498	防災危機管理分野の業務に要する経費	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	防災対策費	防災訓練費	10,746	6,746	地震・風水害を想定し、発災時の応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県・市町・防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	防災対策費	気象情報収集事業費	19,442	19,442	自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、各種気象情報を迅速かつ体系的に入手し、市町へ伝達するなど、的確な防災体制の早期確立を図る。	防災対策の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機 管理部	防災対策費	防災対策事業費	39,248	39,151	24時間の防災体制の確立や防災啓発など、迅速・的確な防災対策を実施するために要する経費	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	31,789	31,789	県民、市町、防災関係機関等が、災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	防災対策費	避難対策強化事業費	4,941	4,941	大規模地震、風水害等による被害の軽減(減災)するためには、地震・風水害等発災時における迅速かつ的確な避難が不可欠であることから、広域的な避難・救助対策や早急な避難体制の整備・強化を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	防災対策費	わかりやすい防災情報提供事業費	9,226	9,226	自助に直結する防災情報を、さまざまな手段によりいち早く、また、わかりやすく県民に提供することにより、大規模地震、風水害等の災害発生時における被害の軽減(減災)を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	地震対策費	地震対策推進事業費	11,419	4,965	いつ発生してもおかしくない状況下の東海地震、今世紀前半の発生が危惧されている東南海・南海地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	地震対策費	みえの防災活力支援事業費	36,411	34,284	防災が県民の生活文化として普遍的に定着していくよう、家庭・地域での自立、持続的な防災活動につながる啓発活動や防災関係団体の顕彰などの取組を展開する。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,397	18,305	市町が防災力を高める対策を容易に展開することができるよう、防災力向上アドバイザーを派遣するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	地震対策費	地域防災力向上支援プロジェクト事業費	33,911	0	地方公共団体と連携して現場に密着した災害対策の研究を行う三重大学とともに、県内各地域において地域防災の担い手となる地域防災リーダーの育成等を行うことにより、地域防災力の向上に取り組む。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	6,260	6,260	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、地域別防災研修や自主防災組織等交流会を開催する。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	地震対策費	災害対応体制・企業減災体制構築事業費	32,685	0	企業防災を全県的に推進することを目的として、「三重県企業防災ネットワーク(仮称)」を立ち上げ、企業と行政を中心とした連携、相互理解、課題の検討等を行い、県内企業の防災力向上を目指す。	防災対策の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機管理部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	54,000	54,000	地震や風水害等の被害に対する県の減災目標を達成するため、市町の地域の特性に応じた減災事業を実施し、特に県民の生命を守るための対策について市町の取組を支援する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	地震対策費	多様な主体による防災地域づくり支援事業費	1,802	1,802	地域において多様な主体がそれぞれの責務・役割に応じた防災対策を主体的に担い、自立・持続可能な地域づくりや地域コミュニティの再生・活性化につながる防災のまちづくりに取り組む。また、地域社会の一員である企業等が自己の防災力の向上を図るとともに、地域の協力体制を構築する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	地震対策費	防災人材育成・活用事業費	6,700	6,700	大学等と連携し、防災人材を育成するとともに、育成した人材を活用する仕組みを構築することで、自助・共助の取組を促進する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災会議費	三重県防災会議・石油コンビナート等防災本部員会議費	4,322	3,222	防災関係機関の総合的かつ計画的な防災対策の促進を図るとともに、防災体制の円滑な整備促進を図る。・防災会議、本部員会議、各専門部会の運営・地域防災計画及び石油コンビナート等防災計画の策定	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	233,001	7,300	災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点に必要な資機材の整備を行うとともに、伊賀地域に防災拠点施設の整備を進める。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	77,509	34,228	県防災行政無線設備の維持管理、関係機関との連絡調整等を確実にを行うことにより、非常災害時の使用はもとより平常時の一般行政においても利用できるようにする。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	161,457	157,177	防災行政無線の確実な運用を行うため、県防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	1,365,710	150	設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発している県衛星系防災行政無線について、衛星可搬局の整備を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	258,427	221,913	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	国民保護費	国民保護対策費	12,942	1,358	国民保護運営協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、実動訓練を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	消防費	消防行政指導事業費	7,915	7,915	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整及び指導助言、消防職員、団員の表彰、消防大会の開催等を行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	消防費	消防広域化等推進事業費	27,168	27,153	消防の広域化及び通信指令の共同運用等の推進により、住民サービスの向上及び消防体制の効率化と基盤の強化を図る。	防災対策の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機 管理部	消防費	消防救急デジタル無線整備事業費	46,606	606	三重県消防救急無線デジタル広域化整備計画に基づき、「無線の広域化」及び「無線の共同化」の2点をみたく整備を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	44,785	-9,187	火災予防思想の啓発普及、消防用設備の設置指導、危険物取扱者及び消防設備士の講習並びに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災及び危険物事故等の防止に努める。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	11,273	11,273	県内の消防職員、団員及びその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	消防学校費	学校派遣教官負担金	55,389	55,389	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	消防学校費	学校運営管理費	96,597	60,390	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	30,583	-16,313	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス製造事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全確保を行う。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。県内の公共性の高い施設を中心に、LPガスに係る事故防止のため、不完全燃焼防止装置の設置状況の確認、LPガス器具の正しい使用方法等の普及啓発などの取組を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	9,322	1,765	高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。高圧ガスの保安に関し高度な技術、豊富な経験を持つ専門家を各事業所に派遣し、事業所のコンプライアンス体制のチェック、高圧ガス設備の法令適合状況等を確認し必要な指導を行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	961	-2,639	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。	防災対策の推進
総務費	防災危機 管理部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	3,627	-7,554	電気工事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災対策の推進
総務費	生活・文化 部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	936	936	関係行政機関及び関係団体と連携調整を図り、総合的な交通安全対策を推進する。モーターボート及びヨットの航行による事故防止のための啓発を行う。	交通安全対策の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	交通安全総合対策推進 事業費	交通事故相談事業費	7,503	7,468	交通事故による各種相談の実施により、交通事故当事者及びその家族の援護活動の促進を図る。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化 部	交通安全運動展開事業 費	交通安全運動推進事業費	12,778	12,778	四季の交通安全運動など年間を通じた県民、市町、業界団体、関係機関等との連携及び新聞やラジオ等を活用した啓発などにより、正しい交通ルールとマナーの実践を習慣化し、県民の交通安全意識の一層の高揚を図る。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化 部	交通安全運動展開事業 費	交通安全地域活動育成費	787	787	県民の交通安全意識の高揚を図り、良き交通社会人を育成するため、各交通安全組織を通じ交通安全教育の推進を図る。交通安全組織の育成、結成、連合化の促進及び活動の支援	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化 部	交通安全教育・学習推進 事業費	交通安全研修センター管理運営費	41,968	41,968	子供から高齢者まで幅広い県民を対象に交通安全教育を実施している交通安全研修センターについて、交通安全教育に関する調査研究の実施や出前による交通安全教室の開催など、本県の交通安全教育の拠点施設として、より効果的な運営を目指しながら機能の充実を図る。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化 部	交通弱者の交通事故防 止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	5,000	5,000	高齢者等の交通弱者を交通事故から守り、安全で安心なまちづくりを進めるため、交通安全活動指導員が地域で行う交通安全活動を支援するとともに、交通安全講習の機会の少ない高齢弱者に対し交通安全教育を実施する。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化 部	安全安心まちづくり事業 費	安全安心まちづくり事業費	2,112	2,112	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行う。犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。	犯罪対策の推進
総務費	生活・文化 部	安全安心まちづくり事業 費	自主防犯活動団体基礎資料作成 等緊急雇用創出事業費	2,145	0	自主防犯活動団体やその活動実態等の情報を収集・整理し、関係機関・団体に発信するため、業務補助職員を雇用し、自主防犯活動団体の活動の促進と新規設立の増加を図る。	犯罪対策の推進
総務費	生活・文化 部	安全安心まちづくり事業 費	暴力団排除推進広報事業費	723	723	三重県から暴力団を排除し、県民の安全で平穏な生活の確保に向け社会全体で取り組んでいくことを広く周知するための広報・啓発を行う。	犯罪対策の推進
総務費	生活・文化 部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	638	0	三重県金融広報委員会、日本銀行、財務事務所と連携して、金融分野における消費者啓発、生活設計の普及を推進する。金融広報委員会が指定する「金融学習グループ」及び「金融金銭教育研究校の活動等を支援する。 金融知識普及功労者表彰 金融学習グループ、金融金銭教育研究校の活動支援 情報誌「素敵なくらし」による金融分野の消費者啓発	安全で安心できる消費生活の確保

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	717	717	1)消費者被害の未然防止など、豊かで安心できる消費生活を支援するため、出前講座・情報紙・インターネット、「消費者月間」(5月)等を通じて、情報提供、啓発活動を行う。2)教育委員会との連携により、高校生が消費生活問題について学習を行う「三重県ホームプロジェクトコンクール」を開催する。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	消費生活総務費	消費生活総務費	2,951	2,951	消費生活行政の充実強化を図るため、三重県消費生活条例改正等、県の基本的施策の調査、審議を行う。消費者苦情処理委員会の運用により、裁判外紛争処理機関の充実を図る。消費生活相談の複雑・多様化に対応するため、市町との連携を図り、消費者行政の強化、推進並びに県民の消費生活の安定を図る。 消費生活対策審議会 消費者苦情処理委員会 市町担当課長会議、担当者研修会 全国・ブロック消費者行政担当者会議等	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金事業費	116,525	0	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	消費生活総務費	消費者行政活性化緊急雇用創出事業費	2,145	0	消費者庁との連携強化に伴う体制整備及び消費者行政活性化のための資料整理、資料作成を行います。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	2,754	2,742	表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づき、事業者等に対する立入検査、監督指導等を行う。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	23,621	23,504	消費者の権利と利益を守り、消費者の自立を支援するため、消費生活相談員を配置し、消費者からの相談並びに苦情の処理を行う。また、国民生活センターネットワークを核とした全国コンピューターネットワーク(PIO-NET)を運用し、相談、苦情を迅速かつ的確に処理する。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	みえ・くらしのネットワーク事業費	みえ・くらしのネットワーク事業費	102	102	消費者団体、事業者団体、行政等が参画する「みえ・くらしのネットワーク」を中心に、連携・協働により、啓発活動を進める。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	防災危機管理部	危機管理推進事業費	新型インフルエンザ対策体制整備事業費	365	365	強毒性の新型インフルエンザ(H5N1)の発生に備え、社会機能の維持のために各部局が迅速かつ的確な対応が取れるように図上訓練を実施するとともに、シンポジウム等を開催し県民、自治体関係者等への啓発を行う。	感染症対策の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機管理部	消防費	救急業務高度化事業費	9,967	9,967	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	医療体制の整備
総務費	防災危機管理部	消防費	救急救命活動向上事業費	20,693	7,538	さらなる救命率の向上を目指して、薬剤投与講習等救急救命士の処置拡大教育を実施するとともに救急救命士の資質向上のために新たな救急処置技術の習得講習を行う。救急搬送及び受入れに関する実施基準策定に向けた取組を行う。	医療体制の整備
総務費	総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	64,620	12,889	環境保全への取組みとして、本庁舎及び各県民センターから排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。また、書庫等の金属類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることでより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物対策の推進
総務費	政策部	特定振興地域推進費	国際協力ネットワーク事業費	5,538	3,138	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICETT)がこれまでに形成したアジア諸国とのネットワークを強化・活用し、地域レベルで環境技術及び経済交流などの国際協力を推進することで、両国地域の環境保全と地域経済の振興に寄与する。	環境経営・環境行動の促進
総務費	政策部	特定振興地域推進費	国際環境協力ふるさと雇用再生事業費	17,580	0	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICETT)を通じて、開発途上国の環境事情及び環境保全に向けたニーズを調査する。	環境経営・環境行動の促進
総務費	政策部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	532	532	(1)三重県国土利用計画の管理運営国土利用計画法第7条に規定され、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に変更した三重県国土利用計画(第四次)の管理運営を行う。 (2)土地利用現況調査三重県国土利用計画(第四次)の管理の一環として、地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土有効利用事業費	土地利用基本計画費	1,334	1,328	(1)三重県土地利用基本計画の変更国土利用計画法第9条により義務付けられている同計画について、管理運営を行う。なお、同計画を変更するには、市町長の意見を聴くほか、「三重県国土利用計画審議会」の意見を聴く必要がある。 (2)土地利用対策委員会の開催、運営土地利用基本計画の変更について、諸調整を行う。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	5,641	5,641	(1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査や無届土地取引調査などを行い、適正な土地利用を図る。 (2)遊休土地の実態調査を行う。 (3)市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対し、事務費交付金を交付する。	土地の計画的な利用の促進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	221,694	73,898	県土の開発及び保全並びに、高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、桑名市他23市町の地籍調査を実施する。・事業実施期間、第6次10力年計画(H22～H31)	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査協会等負担金	30	30	地籍調査事業を推進するため、三重県国土調査推進協議会へ負担金を支払う	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	1,842	1,108	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する桑名市他23市町の指導と、県内未実施市町に対して研修等による啓発をはかる。・事業実施期間、全体計画及び年次計画第6次10力年計画(H22～H31)	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	32,923	32,899	(1)県内全域の基準となる地点の地価調査を実施する (2)不動産鑑定業の指導監督を行う	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査促進緊急雇用創出事業費	22,100	0	公図と登記簿の取得・突合作業、地元説明会開催にかかる関係資料作成などの作業を支援する。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	2,097	699	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査スタートアップ事業費	5,000	5,000	地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し支援する。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	水資源確保対策事業費	水資源諸費	144	144	水の週間の一環として行われる「全日本中学生水の作文コンクール」にかかる三重県審査を行う。	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	28,948	27,209	水資源の涵養をはかり災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流部において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川水源造成公社を設立した。同法人においては、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の保育管理を行っている。この事業に対し、引き続き経費の一部を貸し付ける。負担割合6.25%(岐阜県50.0%、愛知県37.5%、名古屋市6.25%)	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,211,394	1,211,394	長良川河口堰は平成6年度に建設事業が完了し、その工業用水に係る償還金と管理費について、一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	水資源確保対策事業費	全国長期水需給計画調査費	496	0	国土交通省においては、今後における地域的な水需要の動向を把握し、「全国総合水資源計画」との整合性を検討するとともに、必要な基礎資料を集積して総合的な施策の推進に資することを目的として、全国水需要動向調査を実施している。・調査方法国からの委託調査(国10/10)・調査内容水需要動向調査および課題調査	水資源の確保と効率的な総合利用

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	252,774	0	発電用施設の周辺地域の市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化、スポーツ施設の整備などの福祉対策措置および地域の活性化措置のための事業に対し、交付金をもって補助することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興基金積立金	356	0	発電用周辺地域において、県が、電源立地地域対策交付金の基金制度を活用し、企業導入、産業活性化のための措置を実施することにより、発電用施設に対する理解を深め、エネルギー供給の安定化をはかる。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金積立金	2,081	0	電源立地地域対策交付金を活用し、発電用施設周辺地域へ工場、観光施設の整備を行う企業への融資事業を行うことで、地域を活性化させ、発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金事務費(移出県枠)	171	0	エネルギーの安定供給をはかることを目的とし、発電用施設周辺地域の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用して実施する企業導入・産業活性化措置、医療施設・社会福祉施設・教育文化施設の整備などの福祉対策措置および地域活性化措置の事業を実施するための事務経費	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金(水力枠)	58,000	0	水力発電所施設が所在する市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化またはスポーツ施設の整備などの社会福祉対策措置および地域活性化措置のための事業に対し、交付金を交付することにより、水力発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	総合エネルギー対策費	交付金事務等交付事務費(水力枠)	238	0	エネルギーの安定供給をはかることを目的とし、水力発電設備所所在地の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金(水力枠)を活用して事業を実施するための事務経費	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	178,126	0	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉を向上されることにより、石油貯蔵施設設置の円滑化をはかる。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー普及促進事業費	11,497	11,497	石油依存度の高い我が国のエネルギーの安定確保や地球温暖化対策への貢献に加えて、成長分野であることから地域産業振興への貢献も期待され、新エネルギーの導入促進が強く求められているが、供給の安定性や経済性に課題があることから、促進をはかるためには、県民・事業者・市町等の新エネルギーに対する理解を一層深める必要がある。そのため、新エネルギービジョンに基づき、新エネルギーに対する知識・関心を高める情報提供や多様な主体の取組への支援、普及啓発を行うことにより、新エネルギーの導入をさらに促進する。	エネルギー対策の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	コミュニケーション施策推進事業費	6,593	0	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民総合サポート推進事業費	11,234	0	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において、連携した取組について検討するとともに、市町との連携をはかりながら、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組む。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	(財)国際交流財団事業費補助金	2,000	0	民間の国際交流団体の中核として、情報提供や国際国流事業等を行う(財)三重県国際交流財団の事業に対して補助を行う。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	留学生支援事業費	45,156	0	海外へ留学する県民子弟及び県内に留学する外国人留学生に対し奨学金を給付することにより、国際的視野も持つ人材、将来三重県の文化、産業に寄与する人材の育成を図る。また、県内の養成機関で、医師・看護師を目指す定住外国人学生に対して奨学金を給付し、医療現場において、言葉の壁で支障がある外国人住民のサポートに寄与する人材を育成する。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	1,337	0	昭和学寮顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	外国人住民支援ふるさと雇用再生事業費	76,969	0	外国人住民支援のためふるさと雇用再生事業を実施する。 就業のための日本語習得事業 外国人住民アドバイザー事業 外国人住民への情報提供事業	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	共生社会の形成費	多文化共生啓発巡回緊急雇用創出事業費	6,902	0	多文化共生啓発員を配置し、公共施設や企業等においてパネル展示や研修会の開催等をはじめとする方法で一般県民向けの啓発を行い、多様性を尊重できる地域づくりの構築を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	83,840	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	国際交流活動の支援費	友好提携等推進事業費	6,413	0	友好提携25周年を迎える中国・河南省へ三重県政府代表団を派遣するとともに、友好提携先とのネットワークを維持・強化し、県民等の国際交流の支援等に努める。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	26,936	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を推進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	国際交流活動の支援費	旅券発給窓口サポート緊急雇用創出事業費	2,154	0	旅券の手続きがスムーズにできるように、窓口で来所者の案内を行う人員を配置する緊急雇用創出事業	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化 部	国際貢献の推進費	多文化共生啓発・国際理解推進事業費	13,480	0	多様な主体と連携して多文化共生を啓発するイベントを実施する。また、県内の企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、企業、学校及び地域住民と海外技術研修員との交流を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	政策部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	5,589	5,589	中部圏・近畿圏の知事会等に参画して様々な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組む。また、経済団体との連携や国土形成計画のフォローアップを行う。 中部圏知事会 中部圏開発整備地方協議会 近畿ブロック知事会 関西広域機構 東海三県一市知事市長会議(東海三県一市連絡協議会)	広域的な連携・交流の推進
総務費	政策部	広域連携推進費	広域連携推進費	11,206	11,206	関係府県等の多様な主体と連携し、伊勢湾の再生や紀伊半島地域の振興など、様々な課題の解決に向け取り組む。 伊勢湾総合対策協議会 紀伊半島知事会議(紀伊半島振興対策協議会) 日本まんなか共和国 全国知事会 京滋奈三・広域交流圏研究会	広域的な連携・交流の推進
総務費	政策部	広域連携推進費	地域主権改革事業費	922	922	地域主権改革や道州制に関する情報収集等を行うとともに、地方分権の啓発・研究に取り組み、分権型社会の実現に寄与する。 ・地域主権改革、道州制に関する情報収集等 ・地方分権セミナー等の開催	広域的な連携・交流の推進
総務費	政策部	広域連携推進費	首都機能移転促進事業費	192	192	三重・畿央地域の関係府県、地元、中部圏や近畿圏の経済界や他の移転先候補地などの多様な主体とともに、首都機能移転にかかる取組を行う。	広域的な連携・交流の推進
総務費	生活・文化 部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	8,668	8,633	NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を充実させる。	NPOの参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化 部	NPO推進事業費	新しい公共支援基金事業費	3,111	0	国の新しい公共支援事業を活用し、県民のNPOへの理解を深めるとともに、「公」を支えるNPOの活動を促進するための基金を運営する。	NPOの参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化 部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	29,269	27,569	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点施設である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	NPOの参画による地域社会づくりの推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化 部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	28,709	28,709	みえ県民交流センター(以下「センター」という。)の管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮し、また、利用者サービスの向上と経費の節減を図るために指定管理者制度を活用して運営する。	NPOの参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化 部	NPO活動支援事業費	NPO活動支援緊急雇用創出事業費	119,206	0	緊急雇用創出事業におけるNPOグループ所管分 協働状況調査検証事業 NPO中間支援機能強化事業 NPO法人データ整理事業 NPO地域人材育成事業	NPOの参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化 部	NPO活動支援事業費	NPO活動支援ふるさと雇用再生事業費	55,143	0	NPOグループの所管するふるさと雇用再生事業 NPO活動基盤強化事業	NPOの参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化 部	NPOとの協働推進事業費	NPOからの協創事業提案運営事業費	3,241	2,034	NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)と行政が連携・協働し、互いの強みを活かして取り組む事業について、NPOの視点から提案する制度を運営する。	NPOの参画による地域社会づくりの推進
総務費	政策部	企画調整費	地域支援分野諸費	4,106	4,104	政策部地域支援分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町振興費	市町振興事務費	10,564	9,662	県と市町の連携を一層密にし、市町振興を円滑に推進するため、国等の関係情報の収集、他部局との連絡調整を行い、市町行財政運営に関する相談、助言、調整を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	137,278	137,278	住民の利便を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報(住所、氏名、性別及び生年月日の4情報)の提供を行うため、ネットワークシステム整備及び運用を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	三重県自治会連合会活動を支援することにより、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られ、地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町振興費	自治研究負担金	1,800	1,800	地方自治に関して、市町の現場からの提言の取りまとめや研究を実施する三重県地方自治研究センターに会員として会費を負担することにより、当該研究等成果に基づく各市町の自主的な取り組みに資する。	分権型社会の実現

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	市町が抱える税制に関する諸課題、特に、固定資産評価に関する問題解決のため、財団法人資産評価システム研究センターの調査研究や研修等の事業が、円滑かつ充実した内容で実施されることは重要である。市町職員とともに、調査研究や研修会への参加を通じ、資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町税制の適正な運営に寄与するため、当該センターの会員として、会費を負担する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	698	0	自衛官のうち2等陸・海・空士の募集事務に関する事務を法定受託事務として実施する。・募集内容等の広報宣伝等・市町との連絡調整・その他募集事務の推進に関する事務	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	1,020,520	0	財団法人三重県市町村振興協会が市町(一部事務組合等を含む)の事業等に対しての貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源として、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	205,054	205,054	県の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令の執行等に要する経費を市町に交付する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町合併推進事業費	市町合併推進事業費	853,416	853,416	合併市町に対して、合併支援交付金制度に基づく財政支援を行うとともに、市町の自主的な合併の円滑化を支援するため、助言や情報提供等を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	地方分権推進費	地方分権推進事業費	2,886	2,794	県と市町の地域づくり連携・協働事業への取組など、分権型社会の実現に寄与する。・県と市町の地域づくり連携・協働事業・権限移譲の推進	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町の地域づくり支援資金事業費	自治振興事業償還金	34,392	0	市町の地域づくり支援資金貸付金のうち、企業庁から借り受けている電気事業貸付金の償還を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	市町の地域力支援資金事業費	市町の地域力支援資金	100,000	-956,587	市町の財政健全化支援枠財政健全化判断比率等の高い市町の財政健全化に向けての自助努力を支援するため、行政運営の自立性の確保に資する市町の事業に対し低利貸付を行う。条件不利地域の地域力支援枠条件不利地域の市町が取り組む地域力の創造を支援するため、条件不利地域の国土保全、環境、教育、集落対策等の特定課題の取り組みに対し低利貸付を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	東京事務所費	東京事務所費	29,850	29,838	・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費等	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	報道費	報道等事業費	4,660	4,647	情報化の進展によるリアルタイムな情報伝達、経済のボーダーレス化や交通機関の発達による行政エリアと住民の行動範囲の拡大、価値観の多様化による住民のメディア選択の多様化といった行政広報を取り巻く環境の変化が起きている。この変化に対応するためには情報提供の迅速化、広域化及び情報媒体の多様化を図る必要がある。このため従来のパブリシティに加えインターネット等を活用し対応していく。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	広報費	県政だより事業費	173,839	163,026	「県民が主役の県政」を実現していくためには、県の持つ情報を積極的かつ分かりやすく県民に伝え、県民の県政への参画意識を促進していく必要がある。そのため「県政だよりみえ」を毎月発行し、県内全世帯に配布することにより、県政の課題等について情報発信を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	広報費	情報発信名刺事業費	864	864	三重県の情報発信や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、名刺に情報を印刷し、職員を媒体として効果的な情報発信を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	広報費	新聞等広告費	37,667	37,667	県政だよりを補完するものとして、県内版を持つ新聞の紙面を購入して、タイムリーに政策広告を行い、県民の県政に対する理解度・関心度の向上を図る。県政の重要事項等について、随時、新聞・雑誌等の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等、緊急の事態にも対応する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	広報費	電波広報事業費	74,386	74,373	「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」といった電波媒体が持つ特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにリアルタイムに届ける。特に、「文化力」や「美し国おこし・三重」の取り組みを紹介し、「文化力を生かした持続可能な地域づくり」の実現に向けた広報を行う。また、県内外に三重県の魅力を発信することで、人々の交流を促進し、郷土愛の醸成にも寄与する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	広報費	関西情報発信事業費	1,129	1,129	関西広域センターに必要な経費を分担し、三重県の情報が国内外のメディアに取材され、記事になることで、より多くの三重県情報を発信することができる。また、効果的に三重県情報を発信して理解されることにより、三重県全体が発展し、県内の地域振興や住民へのサービスが向上する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	広報費	電波広報地域人材育成事業費	11,191	0	地域密着型のメディアを活用して県政情報等を提供することで、県情報を効果的に発信し、県民の皆さんとの情報共有を一層進めるため、地元メディアにおいて、アナウンス技術のほかに、取材力や情報収集力、県政情報等にも精通した情報発信能力の高い放送人材の育成を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	インターネット情報提供推進事業費	31,323	25,323	県民がインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	統計関係総務費	統計関係総務費	7,172	2,741	1統計調査関係管理事務費2統計関係事務費3統計環境整備事業統計に対する理解と協力の促進を図るため、統計相談等を実施する。3統計職員研修統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方職員研修会を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	1,108	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	416	416	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果(付加価値)を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準等を明らかにする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	1,269	1,269	1産業連関表平成21年度公表の平成17年(2005年)三重県産業連関表を使い、県経済の分析を行うとともに、経済施策の企画・立案のための分析相談及び分析支援を行う。2景気動向指数景気動向指数を毎月作成・公表し、経済施策の企画・立案のための分析支援を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	1,169	1,169	統計業務LANシステムを運用管理することにより統計業務の情報化を進め、次の目的を達成する。1統計業務の高度化・効率化統計調査結果の電子データ及び国や市町からのデータをより有効に活用する。また、調査員管理システム等の統計業務システムを活用して、業務の効率化を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	2,100	2,100	統計情報を編集し、県民・自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を活用できるようにインターネット上の県統計相談窓口である「みえDataBox」や刊行物での提供を行う。＜発行を予定している刊行物＞三重県統計書三重県勢要覧三重県のあらし統計でみる三重のすがた(仮称)統計資料	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	718	718	統計調査環境が厳しさを増す中、統計への協力を得るための普及活動や調査結果の利用促進を積極的に進める必要がある。そこで情報化時代に対応したインターネット上の統計データ「みえDataBox」に関するパンフレットを作成し、市町、教育関係機関、県内図書館等へ配布することにより、広く統計情報の利用促進を図る。また、小学生から大人までが、統計への関心を深め、理解活用することを目的として、統計グラフコンクールを実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	労働力調査費	20,818	0	国民の毎月の就業・不就業を明らかにし、国の雇用対策等立案上の基礎資料を得るために、指定調査区内に常住する世帯の15歳以上の世帯員について月末1週間(12月のみ20日～26日)の就業・不就業状態を調査する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	10,462	0	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	家計調査費	17,462	0	家計収支の実態を把握し、経済施策立案の基礎資料とするため、国が指定する調査区内に居住する世帯について調査を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,914	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されないもの)に属する個人企業の経営実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	431	0	平成20年に設定した調査区の修正を行い、事業所を対象とする各種統計調査客体の重複や脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	社会生活基本調査費	9,853	0	国民の生活時間の配分を調べるとともに、学習活動社会奉仕その他の自由時間の主な活動について調査し、国民の生活実態を明らかにし、各種行政施策立案の基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口経済統計費	経済センサス活動調査費	85,534	0	目的我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。調査対象農業・林業・漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業(約6万4千事業所)	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	商工統計費	工業統計調査費	2,054	0	平成22年度分調査票のデータパンチ入力、エラー修正及び結果公表を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	商工統計費	工業動態統計調査費	2,247	0	鉱工業生産の実態を明らかにするため、事業所又は企業の鉱産物及び工業品の生産高、出荷量、在庫量、原材料、従業者数、機械設備について、機械、繊維、化学工業等の指定事業所(県内約200事業所)を、調査員調査又はメール調査により毎月調査する。調査結果は、景気観測その他中小企業振興対策等の基礎資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	商工統計費	商業動態統計調査費	3,761	0	商業を営む事業所の事業活動を明らかにするため、指定抽出された事業所及び指定された調査区に所在する事業所の商品販売額、手持額、従業者数等について、県内約200事業所を対象に、調査員調査又はメール調査を実施する。調査結果は、景気対策や商業・流通・中小企業振興対策に幅広く利用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	商工統計費	特定サービス産業実態調査費	152	0	実務担当者会議(経済産業省主催)を三重県において開催する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	学事統計費	学校基本調査費	1,787	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。調査期日:平成23年5月1日調査対象:公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校市町(学校組合)教育委員会	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	学事統計費	学校保健統計調査費	227	0	幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。毎年4月から6月まで、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校のうち、文部科学大臣が指定する学校を対象に調査する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,622	0	常用雇用者の賃金、労働時間及び雇用の状況について毎月の動向を明らかにする。 毎月調査:第1種事業所約360事業所 毎月調査:第2種事業所約330事業所 特別調査:年1回約350事業所	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	農林統計費	農林業センサス費	284	0	平成21年度に実施した「2010年世界農林業センサス」の三重県結果報告書の作成及び公表全体計画平成21年度本調査平成22年度審査・集計平成23年度結果報告書作成・公表	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	385	385	県内の鉱工業の実態を明らかにするため、県内の鉱工業生産品目のうち代表的なものを抽出し、演算結果を「鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数」として、月例で公表する。公表データは、県内の鉱工業生産活動や経済の動きを体系的に捉えるものとして、県政諸般の経済計画及び地域経済分析の基礎資料として活用される。 実施期間、全体計画採用品目：生産指数約220品目 在庫指数約130品目	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,362	3,362	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い各種行政施策等の基礎資料を提供する。住民基本台帳及び外国人登録台帳上の移動(出生・死亡・転入・転出)について市町から報告を求め、これを市町別に加減集計する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	三重県小売物価統計調査費	三重県小売物価統計調査費	2,753	2,753	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売物価、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に資する経済施策の基礎資料を得る。実施期間、全体計画毎月月中旬に価格調査を行う。生鮮食品は上、中、下旬に行う。対象尾鷲市、伊賀市	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	生活・文化部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,643	3,215	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	生活・文化部	情報提供推進事業費	情報提供推進事業費	503	420	情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	生活・文化部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	1,292	1,292	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	生活・文化部	個人情報保護対策費	個人情報保護制度等普及啓発地域人材育成事業費	4,946	0	個人情報保護・情報公開制度の普及啓発を推進するため、情報公開室での勤務を通じ、制度に関するノウハウや技術を身につけるとともに、個人情報保護士認定試験等の資格取得を目指すことによって、個人情報保護制度等に精通した人材を育成する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	企画調整費	情報化分野諸費	982	982	政策部情報化分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	ITの利活用におけるサービスの高度化

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	最適なIT利活用を実現するためのしくみの確立事業費	IT投資の効率化事業費	59,223	59,223	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務を委託するとともに、共通機能基盤及び統合サーバの提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組む。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	最適なIT利活用を実現するためのしくみの確立事業費	職員ITリテラシー向上事業費	8,874	8,874	情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を実施することにより、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	地域情報化の推進と情報格差の是正事業費	地域情報化推進事業費	76,754	36,626	住民サービスの向上や行政運営の効率化等をめざして、市町と共同で電子自治体の推進に取り組むとともに、共有デジタル地図の更新を行う。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	地域情報化の推進と情報格差の是正事業費	公的個人認証サービス推進事業費	30,967	24,491	県民が、行政への電子申請・届出を安全で確実に利用できるよう、インターネットで申請・届出等が行われる際のなりすましや改ざんを防ぐ電子証明書を発行するなど、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に基づく公的個人認証サービスの運営を行う。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,408	17,408	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	地理空間情報活用推進事業費	15,223	15,223	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民への情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業費	2,154	0	地域情報化に資するため、主に地理情報システムで利用可能な地理空間情報の整備、住所情報と地理座標のマッチング作業の支援を行う。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	セキュリティ対策推進事業費	120,393	53,652	ファイアウォールやウイルス対策ソフト等の技術的対策を講じることに伴い、情報セキュリティ対策を推進する。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	57,238	57,238	全国の地方公共団体相互間及び国の露ヶ関WANとも接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	343,535	333,907	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用を行うとともに、県有光ファイバケーブルの維持管理及び貸付を行う。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	305,697	77,172	全庁の情報システムの基盤となる電子県庁・電子自治体用クライアントパソコンの整備及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	ITの利活用におけるサービスの高度化

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	45,493	45,493	文書の收受から起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁内で情報共有をするとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	庁内情報共有化推進事業費	79,030	79,030	テレビ会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザコンピューティング)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。	ITの利活用におけるサービスの高度化
総務費	政策部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	861,308	70,087	木曾岬干拓地における盛土等当面の土地利用の整備、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理・修繕、アクセスに必要な県道工事等を実施するとともに、将来の都市的土地利用についての検討を進める。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	半島振興費	半島振興関係負担金	129	129	半島地域の振興を目的に、全国22道府県で構成する半島地域振興対策協議会に加盟し、半島振興のための事業活動の推進及び他地域との連絡調整を行い、半島地域の特色ある地域づくり及び地域連携の促進を図る。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	991	643	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援するため、(財)地域活性化センターの事業を活用した取組を推進するとともに、県内地域づくり団体等との連絡調整事務を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	7,948	5,844	鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進及び大仏山地域の利活用策の検討を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	27,095	26,884	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図る。上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	454	454	津オフィスアルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、中小機構・県・市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通して誘致活動を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	65,331	65,331	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの基盤整備に向けて取り組むとともに、市町の地域づくりに関する課題解決に向けて必要な支援に努めることにより、多様な主体による地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	21,000	21,000	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	266	266	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体が構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	423	423	過疎対策に課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	過疎・離島等振興対策費	地域・集落の再生・活性化支援事業費	26,145	24,000	過疎市町等による身近な生活課題解決のための取組、地域の創意工夫に富むきめこまやかな取組、地域活性化の取組を支援する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	過疎・離島等振興対策費	過疎地域等活性化支援ふるさと雇用再生事業費	102,471	0	過疎地域等における地域資源の活用や地域課題への対応をビジネスと捉えながらも経営リスクの面からその事業化を躊躇している事業者を対象に、その人件費等の一部を支援することで、新たな雇用の創出を図り、持続可能な地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	「美し国おこし・三重」推進事業費	「美し国おこし・三重」推進事業費	187,534	180,310	多様な主体で構成する実行委員会への負担金などを計上し、「文化力」を生かして、自立・持続可能な地域づくりを目指す取り組みである「美し国おこし・三重」を着実に推進します。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	9,633	9,633	宮川流域の地域課題に対応するため、関係各部局が連携して総合的に対応する体制を整備する。また、宮川流域ルネサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	企画調整費	東紀州対策諸費	7,126	7,100	政策部東紀州対策局の諸用務を円滑に運営するための必要経費	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	2,981	2,981	東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応するための調整を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくり推進事業費	20,561	20,561	東紀州地域が一体となって観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」に対し市町と連携しながら支援していくことにより、東紀州地域の活性化を推進する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふるさと雇用再生事業費	20,250	0	東紀州地域の特産品のブランド化を図るため、マーケティングリサーチ、商品開発及びインターネット販売等、新たな販路開拓を行う。	東紀州地域の振興

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道等観光ツアーガイド養成 ふるさと雇用再生事業費	7,700	0	東紀州地域の観光ツアーガイドの養成により、観光関連分野においての継続的な雇用創出につなげる。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道伊勢路踏破支援緊急雇用 創出事業費	2,884	0	熊野古道伊勢路を伊勢から熊野まで、自然や文化にふれながら歩くことができるよう、情報収集や課題整理を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道関連地域資源の研究及び 情報発信緊急雇用創出事業費	5,948	0	熊野古道センターおよび三重県から、熊野古道に関する様々な情報を国内外に積極的に発信する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	南三重地域広域観光推進緊急雇用 創出事業費	7,000	0	南三重地域の豊富な観光資源を生かした広域観光プランの開発や効果的な情報発信を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくりパワーアップ 事業費	17,640	0	東紀州地域の旅行商品企画や出版物、グッズの物販展開等による観光産業プロデュースを推進する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域力再生雇用支援事業費	36,914	0	東紀州の地域資源を活用して集客交流や地域特産品の製造販売など地域力の再生に繋がる活動を行う企業を、雇用の創出面で支援する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州活性化推進事業費	インターンシップチャレンジプロ デューサー養成ふるさと雇用事業	10,179	0	長期インターンシップ事業が地域に定着し、経済の活性化及び雇用の創出が図られるよう、長期インターンシップのコーディネート等を行うプロデューサーを養成する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州地域集客交流推進事業費	熊野古道センター運営事業費	71,522	71,522	熊野古道センターにおいて、熊野古道の魅力を県内外に広く情報発信するとともに、地域内外の人々との交流を促進するため、多様な主体との連携を密にしながら様々な取組を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	東紀州地域集客交流推進事業費	紀南中核的交流施設整備事業費	285,474	285,435	紀南地域の振興を図るため、集客交流の推進に向け、補助事業者による紀南中核的交流施設の施設整備等に対し支援する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	古道対策推進事業費	4,452	2,159	熊野古道の魅力を地域の方々が地域内外へ発信できるよう、古道のテーマ別冊子を作成するとともに、熊野古道伊勢路沿線の自然や文化との触れ合いなど新たな魅力を加えたウォークを実施する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり 事業費	6,119	3,121	「まちなか案内所」の整備や新たな二次交通のしくみの構築など、熊野古道伊勢路を訪れる人々が通して歩くことのできる環境やしきみづくりを行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	「吉野・高野・熊野の国」事業費	5,686	3,036	「吉野・高野・熊野の国」の建国を踏まえ、奈良県、和歌山県と連携し、ウォーキングツアーや物産展などのイベントの開催や広域観光ルートの開発等を行う。	東紀州地域の振興

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	東紀州地域資源活用事業費	東紀州地域資源活用支援事業費	4,734	4,734	市町や関係機関等と連携して東紀州地域の観光・産業の情報発信を充実するとともに、学生等の派遣により新たな事業展開などを支援する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	14,442	14,442	<目的> 地域の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港・中部国際空港の機能強化及び利用促進を図る <効果> 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 <内容> 協議会、同盟会等への負担金など	交通網の整備
総務費	政策部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	1,604	1,604	中央新幹線は全国新幹線鉄道整備法に基づき、「基本計画路線」に位置づけられている。このプロジェクトは、東京から大阪間を約1時間で結ぶことで、新たな交流・連携を促進するものであり、本県も沿線都府県と歩調を合わせて活動を推進していく必要がある。生活先進県づくりの基盤としての高速交通体系を整備することにより、本県の地域振興にも寄与するものである。	交通網の整備
総務費	政策部	高規格幹線道路ネットワーク形成事業費	広域交流交通軸整備促進費	891	891	(目的) 伊勢湾口道路や東南海連絡道の早期実現に向けて、同盟会等による要望活動、PR活動、交流連携事業などを行う。 (効果) 伊勢湾口道路や東南海連絡道の実現に向けた取組により、広域ブロック内外の相互交流、連携に寄与する。 (内容) 同盟会等の負担金・分担金・旅費	交通網の整備
総務費	政策部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	1,146	1,146	鉄道は、地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与する重要な公共交通機関であり、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも重要な意義を持つ。このため、地域、事業者や関係地方公共団体とともに鉄道の利便性の向上や利用促進をはかり、整備促進につなげていく。	交通網の整備
総務費	政策部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	65,407	29,167	中小鉄道事業者の行う安全性の確保、利便性の向上を目的として実施する事業に対して一定の支援(補助)を行い、経営の安定と路線の存続を図る(鉄道軌道輸送対策事業費補助金)。また、鉄道事業者の行う利便性向上等に資する施設の整備に対して、一定の支援(補助)を行う(幹線鉄道活性化事業費補助金)	交通網の整備
総務費	政策部	生活交通活性化促進事業費	地域交通体系整備基金積立金	1,123	0	三重県地域交通体系整備基金の運用収益を積み立てて、地域交通体系の整備と第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営等の助成に要する経費の財源に充てるため、運用収益を基金に編入する。	交通網の整備
総務費	政策部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	374,969	374,969	モータリゼーションの進展により、バス利用者が年々減少し、バス路線の廃止が現実のものとなってきている。このため、市町においては、廃止代替バスやコミュニティバス等を運行し、生活交通の確保に努めている。県は、事業者路線や市町の自主運行バス、市町が補助するNPO等の運営するバス等に対して支援し、県民の円滑な移動手段の確保を図る。	交通網の整備
総務費	政策部	生活交通活性化促進事業費	県内交通ネットワーク再編調査事業費	8,600	8,600	市町や事業者等と連携して、公共交通のネットワーク化を進め、補助対象バス路線を再編することにより、公共交通の利便性を高める。	交通網の整備

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	公共交通活性化事業費	海上アクセス等利用促進調整会議費	500	500	海上アクセス利用促進調整会議を構成する関係市、運航事業者等と連携し、中部国際空港との海上アクセスの利用を促進する。	交通網の整備
総務費	政策部	公共交通活性化事業費	鳥羽伊良湖航路対策事業費	7,182	7,182	鳥羽伊良湖航路の維持のため、関係自治体等とともに利用促進に取り組む。	交通網の整備
総務費	総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,429	1,429	叙勲及び褒章、県民功労者表彰(式典を除く)に関する事務経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	7,297	7,297	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福祉に必要な施策を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	人事管理費	人事管理事務費	51,424	51,372	職員の適材適所への配置換え及び職員の資質向上に関する事務並びに労使協働の理念定着へ向けた取組。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	人事管理費	給与総務事務費	211,842	205,302	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、システム再構築、事務処理にかかる経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	73,886	73,297	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、ライフプランの策定等、職員の生活設計策定の支援を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	42,836	42,616	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業等に取り組むとともに、地方職員共済組合への事業委託及び(財)三重県職員互助会への事業費助成を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	38,523	38,503	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	組織管理費	組織管理事務費	54,152	53,621	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	組織管理費	総務事務集中化事業費	243,429	235,618	職員の服務・給与、旅費、福利厚生等の総務事務を「総務事務センター(通称)」に集中するとともに、総務事務システム及び外部活力を活用することで、職員の利便性の向上、効率的・効果的な事務処理を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	33,042	33,028	三重県人材育成ビジョン及び職員研修の推進方策に基づき、多様な人材を育む組織文化を創造して、県民の信頼に応える県庁を確立することを目指し、職務遂行能力、情報活用能力、意思決定能力、政策形成能力等を高めるための職員研修を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	文書令達費	文書令達事務費	29,469	27,795	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	3,343	3,343	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。高速コピー機用の紙代、複写料金及びカラーコピー機の複写料金は使用所属が負担する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	法令審査費	法務事務費	7,742	7,586	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈・訴訟、不服申立てに関すること・公益法人、公益信託の許認可案の審査・公益法人制度改革に伴う事務・三重県公益認定等審議会の開催公報掲載案件等を審査し、その適正化を図る	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	行政経営品質向上費	行政経営品質向上事業費	9,234	9,234	県政のマネジメントのベースに位置づけられる経営品質向上活動について、幹部職員の明確なビジョンとミッションのもと、必要な研修の開催により職員の理解をさらに高めるとともに、各部局への効果的な支援の実施により内発的な改善活動を活性化させることで、経営品質の考え方が全職員の行動基軸となるよう取り組む。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	ISO9001事業費	ISO9001事業費	2,241	2,241	県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	外郭団体自立育成事業費	外郭団体自立育成事業費	1,266	1,266	県出資法人条例に基づく経営評価制度の的確な運用を図るとともに、中長期経営計画に基づく団体運営を促進するなど、公益法人制度改革などの外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	みえ政策評価システム等推進費	みえ政策評価システム等推進事業費	6,348	6,348	「みえ政策評価システム」を運用し、施策や事業展開の評価を的確に行う。評価結果等を「県政報告書」としてまとめ、評価表とともに公表することにより、県民の皆さんと情報共有を図り説明責任を果たす。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	県庁ISO14001運営管理事業費	県庁ISO14001運営管理事業費	9,239	9,239	県庁におけるISO14001の運営管理を行い、事業者としての環境負荷の低減及び環境保全活動の向上に取り組む。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	55,095	55,095	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退職料・扶助料を支給する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	外部監査費	外部監査費	16,999	16,999	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	防災危機管理部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	6,692	2,439	県政を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、職員研修等を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	政策部	企画調整費	経営企画分野諸費	41,927	41,827	政策部経営企画分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費 政策部経営企画分野にかかる経費 人権研修経費 政策開発経費	戦略計画の展開
総務費	政策部	企画調整費	政策企画分野諸費	2,768	2,768	政策企画分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	戦略計画の展開
総務費	政策部	調整事業費	調整事業費	1,154	1,154	情報の整理及び処理に関する調査等 国家予算提言活動 陳情等の処理 県政戦略会議 その他特命事項の調整	戦略計画の展開
総務費	政策部	調整諸費	調整諸費	14,732	14,732	県政のトップマネジメントに必要な業務を行う。	戦略計画の展開
総務費	政策部	政策研究費	政策研究費	1,461	1,461	政策の企画・立案など職員の政策開発能力の向上のため、トレンドセミナー、政策研究ワークショップ等を実施し、政策研究支援を行う。	戦略計画の展開
総務費	政策部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	43,458	43,208	各県民センターにおいて県民サービスのための連絡調整等を行うために必要な経費	戦略計画の展開
総務費	政策部	県勢振興推進費	計画推進諸費	1,546	1,546	・社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るために行う情報収集の経費 ・総合特区に関する経費 ・高等教育機関との連携に関する経費 ・平和政策、拉致問題に関する経費	戦略計画の展開
総務費	政策部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,352	3,352	今後の県政展開へ向けた課題整理や政策提案等の調査研究を実施する。	戦略計画の展開
総務費	政策部	県勢振興推進費	中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業費	25,720	0	平成20年度に実施した「超高齢化地域のあり方」調査において整理した今後の具体的な対応方向を、地域の住民や市町が主体的に進めることができるよう、県、市町、民間、大学等が連携し、先進事例の情報提供や各種相談への対応、現地への支援や専門的な助言を行う。中山間地域等における「中間支援組織」のビジネスモデルを検討するため、ふるさと雇用再生特別交付金を活用した事業を平成21年度から引き続き行う。	戦略計画の展開

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	総合計画推進費	総合計画進行管理事業費	4,256	4,256	幅広い県民ニーズを把握し、政策に反映していくため、「一万人アンケート」を実施する。	戦略計画の展開
総務費	政策部	広聴費	広聴体制充実事業費	4,535	4,522	県民と県との協働による新しい三重県づくりに取り組むためには、県民の声をしっかりと聴き、県民ニーズを把握することが不可欠である。そのため、県民が意見・提案等を言いやすい環境を提供するとともに、全庁的な広聴体制の充実を図り、連携強化を行う。	戦略計画の展開
総務費	政策部	広聴費	県民の声事業費	9,023	9,023	県民の声を聴く機会拡大のために設置した県民の声相談グループの円滑な運営及び県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁電話案内の案内業務を適切に行う。	戦略計画の展開
総務費	政策部	広聴費	出前トーク事業費	34	34	県政に関する一定のテーマについて、県民の皆さんの集会等に職員が直接出向き、説明を行うとともに、意見交換を行うことにより、県民の皆さんと県とのコミュニケーションの一層の向上を図る。	戦略計画の展開
総務費	政策部	広聴費	広聴広報マネジメント推進事業費	302	302	幹部職員や広聴広報に携わる職員等のコミュニケーションマインドやスキルのレベルアップを図るため、広聴広報にかかる意識啓発とノウハウ習得のための研修を実施する。	戦略計画の展開
総務費	政策部	広聴費	IT広聴事業費	3,380	3,380	県政課題に対する県民の意向や施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケートを実施する。	戦略計画の展開
総務費	総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,040,845	995,095	県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、来庁者及び職員に対し、快適な職場環境を提供し県民、職員の満足度向上を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	18,149	9,538	三重県が区分所有している合同ビルの県有部分に対する維持管理経費を負担し、適正な維持管理を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	40,058	28,255	県が所有する三重県勤労者福祉会館について維持管理業務を(財)三重県労働福祉協会に委託するとともに、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかる通常維持管理費を負担し、適正な維持管理を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	34,885	34,885	本庁舎の公用車を集中管理し、安全、適正、効率的な運用管理を行い本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与する。また、集中管理する公用車を低公害車に積極的に更新し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	238,603	189,348	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	予算調整費	予算調整事務費	16,732	15,003	(1) 予算調整室の運営に関する経費 (2) 予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	27,527	27,527	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	7,580	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	4	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	285	70	県有建物の火災に備え、(財)都道府県会館建物共済の火災保険に加入する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	98,758	95,259	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	16,402	-4,204	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに有効活用の見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	664,809	-23,033	県庁舎等の県有行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるよう計画的に維持修繕工事を実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等維持修繕費	地域庁舎整備事業費	450,863	0	老朽化・機能劣化した県庁舎について、より質の高い行政サービスを提供できるよう施設更新を進める。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	県庁舎等耐震対策事業費	県庁舎等耐震対策事業費	149,254	0	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく耐震診断の結果、耐震性が劣ると判定された庁舎等について、工法の検討及び耐震工事を効率的、計画的に実施し県民の生命、安全の確保を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	積立金	庁舎等整備基金積立金	80,717	0	三重県庁舎等整備基金条例に基づき県庁舎等の県有施設の効率的な整備を図るため、三重県庁舎等整備基金の運用から生じる運用益や、未利用地の売却処分益を当該基金に積立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	県有施設バリアフリー対策事業費	県有施設バリアフリー対策事業費	5,730	0	「三重県バリアフリーのまちづくり推進条例」に基づき、県庁舎のバリアフリー化工事を計画的に実施し、すべての人が不自由なく利用できる県庁舎に改善していく。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	税務総務費	税務総務事務費	141,680	141,140	税務調査嘱託員にかかる経費 県税納税事務嘱託員にかかる経費 税務職員研修にかかる経費 訴訟にかかる弁護士費用 ISO19000S維持にかかる経費 政策開発経費 その他	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	223,924	199,003	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費特別休暇(産休・産後)及び育児休業に伴う代替業務補助職員にかかる経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	賦課調査費	電算管理費	418,116	266,864	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費総合税システム改修経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	賦課調査費	電子申告・電子納付システム整備費	30,256	30,256	電子納付・電子申告システムの整備、運用にかかる経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,128,067	2,503,585	個人の道府県民税の賦課徴収は、該当道府県内の区域内の市町が、該当市町の個人の市町村民税の賦課徴収と併せて行うものとされている。(地方税法第41条)道府県は、市町が個人の道府県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、徴収取扱費を払わなければならない。 地方消費税には、譲渡割と貨物割がある。譲渡割は当分の間賦課を国に委ね、国の消費税の賦課徴収の例により、貨物割は消費税の賦課徴収の例により、消費税の賦課徴収と併せて行うものとされている。都道府県は、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、徴収取扱費を国に払わなければならない。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	1,605,000	1,591,714	県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じる。そこで、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	8,840	8,840	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県・市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	45,203	33,367	県税の滞納整理に要する経費高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動班」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	10,059	10,059	多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染の元凶となっている不正軽油を撲滅するため、「売らない・買わない・作らせない」を基本方針のもと、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	納税奨励費	税務広報事務費	6,930	6,930	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務政策への協力を推進する積極的、効果的な広報を実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	569,298	569,298	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。 軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	部外	一般会計管理費	出納管理費	134,184	106,068	支払いに要する資金の安定的な確保や余剰資金の安全かつ有利な運用を行うとともに、公金収納を迅速・適正に行うために指定金融機関等の指導検査等を行います。	公正で正確・適正な会計事務の確保
総務費	部外	一般会計管理費	会計支援費	46,695	15,838	各所属で処理する会計事務が公正で正確・適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。	公正で正確・適正な会計事務の確保
総務費	部外	財務会計運用費	財務会計管理費	72,215	31,304	財務会計システムについて安定稼働を確保し、会計事務が迅速かつ正確に執行できるよう支援します。	公正で正確・適正な会計事務の確保
総務費	部外	財務会計運用費	電子調達システム管理費	38,487	35,129	公平性・公正性・透明性の確保、競争性の向上及び県内(地域)事業者の育成を図ることなどを基本的な考え方として、物件等電子調達システムを運用します。	公正で正確・適正な会計事務の確保
総務費	部外	公用車管理費	公用車管理費	12,800	12,800	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入し、事故の相手方と折衝に費やす時間及び精神的負担等の軽減を図る。	公正で正確・適正な会計事務の確保

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	437	437	三重県選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会
総務費	政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	1,168	1,168	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
総務費	政策部	政党助成費	政党助成費	368	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して行う政党交付金について、その用途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
総務費	政策部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
総務費	政策部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	3,963	3,963	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の強力な推進を行う。	行政委員会
総務費	政策部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	412	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
総務費	政策部	知事選挙費	知事選挙市町等交付金	408,506	408,506	平成23年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
総務費	政策部	知事選挙費	知事選挙費	18,555	18,555	平成23年4月20日任期満了の三重県知事選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
総務費	政策部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙市町等交付金	291,944	291,944	平成23年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
総務費	政策部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	10,177	10,177	平成23年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
総務費	総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	909	909	収用委員会の運営及び収用決裁申請等に対する審理を行う。	行政委員会
総務費	部外	監査委員費	監査委員事務局事務費	11,564	11,543	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務経費	行政委員会
総務費	部外	総務費	人事委員会負担金	237	237	全国人事委員会連合会及び東海北陸人事委員会協議会の負担金	行政委員会

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	部外	総務費	人事委員会事務局事務費	6,119	6,101	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費	行政委員会
総務費	部外	調査費	調査事務費	1,342	1,342	職員の給与とその他勤務条件にかかる諸制度についての調査研究及び給料表の適否についての報告及び勧告 人事統計報告の作成	行政委員会
総務費	部外	試験実施費	試験実施事務費	9,237	9,162	職員採用のための競争試験及び選考試験、並びに昇任のための選考に関する事務 人事試験の技術的専門的技法の調査、研究、開発を行った成果の提供に対する負担金	行政委員会
総務費	部外	審査費	審査事務費	411	373	職員の勤務条件の措置要求に関する事務 職員に関する不利益処分不服申立に関する事務 労働基準監督機関の権利行使に関する事務	行政委員会
総務費	政策部	給与費	特別職人件費	61,825	61,825	特別職3名の人件費	人件費
総務費	政策部	給与費	人件費	3,150,822	3,150,822	政策部職員(選挙管理委員会書記を除く)の人件費(平成22年10月1日現在375人)	人件費
総務費	政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,163	5,163	三重県選挙管理委員会委員報酬委員長1名委員3名	人件費
総務費	政策部	選挙管理委員会総務費	人件費	39,134	39,134	選挙管理委員会事務局書記の人件費(平成22年10月1日現在5名)	人件費
総務費	政策部	統計関係総務費	人件費	264,539	85,873	統計関係職員の人件費	人件費
総務費	生活・文化 部	給与費	人件費	1,475,170	1,345,059	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室、交通安全・消費生活室消費生活センター担当を除く)	人件費
総務費	生活・文化 部	給与費	人件費	47,736	47,736	生活・文化部職員人件費(交通安全・消費生活室消費生活センター担当6名分)	人件費
総務費	生活・文化 部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,620	0	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流事業の充実を図る。	人件費
総務費	総務部	総務給与費	人件費	1,337,167	1,337,167	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費
総務費	総務部	人事管理費	職員退職手当	3,871,370	3,871,370	職員の新陳代謝の促進	人件費

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	28,013	27,995	知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務費	総務部	福祉対策費	子ども手当	823,642	823,642	児童を養育する職員に子ども手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務費	総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	3,345	3,345	収用委員会の運営を行う。	人件費
総務費	総務部	税務総務費	人件費	1,943,615	1,915,559	徴税職員の人件費	人件費
総務費	防災危機管理部	給与費	人件費	461,800	451,566	防災危機管理部職員の人件費 10月1日現在員数54名	人件費
総務費	部外	監査委員費	委員報酬	5,661	5,661	非常勤監査委員(識見1名、議選2名)の報酬	人件費
総務費	部外	監査委員費	特別職人件費	13,488	13,488	常勤の識見監査委員(代表)1名の人件費	人件費
総務費	部外	監査委員費	人件費	208,963	208,963	事務局職員24名の人件費	人件費
総務費	部外	総務費	委員報酬	4,605	4,605	人事委員の報酬 委員長1名、委員2名	人件費
総務費	部外	総務費	人件費	110,099	110,099	事務局職員の人件費14名分	人件費
総務費	部外	出納給与費	人件費	386,462	386,462	出納局関係人件費	人件費
総務費	政策部	企画調整費	交際費	1,000	1,000	政策部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
総務費	政策部	調整諸費	知事交際費	2,000	2,000	県政の円滑な推進を図る。	その他
総務費	政策部	東京事務所費	交際費	200	200	東京事務所長交際費	その他
総務費	政策部	選挙管理委員会総務費	交際費	200	200	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他
総務費	生活・文化部	企画調整費	交際費	400	400	生活・文化部関係団体等に対して、部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交通費等に要する経費	その他
総務費	総務部	組織管理費	交際費	400	400	総務部長交際費	その他

款名称	部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機 管理部	防災総務費	交際費	400	400	防災危機管理部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀 礼、交際等に要する経費	その他
総務費	部外	監査委員費	交際費	400	400	代表監査委員及び事務局長の交際費	その他
総務費	部外	総務費	交際費	200	200	委員長及び事務局長の交際費	その他
総務費	部外	一般会計管理費	交際費	200	200	出納局長交際費	その他